

新3カ年計画（兼自己改革工程表）

農業分野		農業者の所得増大				責任部署		
重要戦略		3年後目指すもの				営農経済部門		
1. 所得増大に向けた販売力強化		品質向上の取り組みに加えて、高付加価値化、販売を起点とした契約取引と産地間連携拡充による農業所得増大、所得の安定化を目指します。				進捗管理方法/時期		
取り組み施策		(1)マーケットインに基づく契約販売、買取販売の拡大、農業所得の安定化 (2)農畜産物のブランドイメージの向上				経営会議/四半期理事会/半期		
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	戦略	具体的な取組	目標値	2019	2020	2021		
高付加価値対策	栽培技術の向上	栽培講習会、新技術・新品種の導入	上位等級の比率 5%アップ	栽培講習会年5回 新品種試験栽培	取組結果のチェック 栽培講習会年5回 新品種試験栽培	取組結果のチェック 栽培講習会年5回 新品種試験栽培		
	品質の向上・統一	検査の強化、規格の厳守、先進産地への研修会の実施		目揃会年12回 産地研修1回	取組結果のチェック改善策の立案 目揃会年12回 産地研修1回	取組結果のチェック改善策の立案 目揃会年12回 産地研修1回		
	正確な出荷計画、産地情報の提供	圃場巡回、農家訪問の強化	出荷計画の作成、産地情報の提供	出荷計画の作成、産地情報の提供	出荷計画の作成、産地情報の提供	出荷計画の作成、産地情報の提供		
	独自ブランドの強化、開拓	緑王の販売拡大、小川にら（FG小袋）のブランド化	全体出荷量の10%	企画の作成提案 推進 トップセールスの実施	取組結果のチェック・改善策の立案 トップセールスの実施	取組結果のチェック・改善策の立案 トップセールスの実施		
	国内農産物PRイベントの開催フェアへの参加	市場・量販店での消費宣伝、トップセールス	消費宣伝2回「トップセールス」を含む、フェア参加1回	JAブランドの認知度向上に向けたPR活動の検討、実施	JAブランドの認知度向上に向けたPR活動の検討、実施	JAブランドの認知度向上に向けたPR活動の検討、実施		
	GAP取組生産者の拡大	講習会、説明会の実施	GAP取組新規8名	リストの作成、推進 講習会年5回	取組結果のチェック 東京オリンピックへの食材提供 講習会年5回	取組結果のチェック・改善策の立案		
	産地の維持と農業所得の安定化、販売力、営業力の強化 (重点品目には)	新規就農者の確保	広報誌の活用、栽培講習会の実施	新規就農者3名	推進・講習会年3回 広報誌掲載年2回	取組結果のチェック 改善策の立案 講習会年3回・広報誌掲載年2回	取組結果のチェック 改善策の立案 講習会年3回・広報誌掲載年2回	
		他品目からの転換	生産者の選定、推進	転換農家5名	推進計画の設定、リストアップ、個別推進	取組結果のチェック 改善策の立案	取組結果のチェック 改善策の立案	
		栽培面積の維持、拡大	系統外・大口出荷者の取り込み	生産者の選定、訪問	新規出荷者3名	推進計画の設定、リストアップ、個別推進	取組結果のチェック 改善策の立案 個別推進	取組結果のチェック 改善策の立案 個別推進
			施設栽培の拡大	補助事業の利用	ハウス200a	推進計画の設定 リスト作成 面積の取りまとめ	要望書の提出・実施	要望書の提出・実施
		将来的な選果場建設への準備	経営試算書の作成、設計図の作成、建設候補地の選定	生産者へのアンケートなど意識調査、全農との打ち合わせ、先進地視察	視察研修・業者、全農との打ち合わせ	視察研修・業者、全農との打ち合わせ		
契約販売（値決め）の拡充	営業力の強化と販売力の強化	取引業者への企画の提案	新規契約販売数5件	販売の分析、企画書の作成、提案、研修会への参加	取組結果のチェック 改善策の立案	取組結果のチェック 改善策の立案		
重点品目 には		販売高 1,590,000千円 数量 2,650t 平均単価 600円		販売高 1,508,000千円 数量 2,600t 平均単価 580円	販売高 1,537,000千円 数量 2,625t 平均単価 580円	販売高 1,590,000千円 数量 2,650t 平均単価 600円		

農業分野		農業者の所得増大				責任部署	
重要戦略		3年後目指すもの				営農経済部門	
1. 所得増大に向けた販売力強化		品質向上の取り組みに加えて、高付加価値化、販売を起点とした契約取引と産地間連携拡充による農業所得増大、所得の安定化を目指します。				進捗管理方法/時期	
取り組み施策		(1)マーケットインに基づく契約販売、買取販売の拡大、農業所得の安定化 (2)農畜産物のブランドイメージの向上				経営会議/四半期 理事会/半期	
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	戦略	具体的な取組	目標値	2019	2020	2021	
産地の維持と農業所得の安定化、販売力、営業力の強化 (重点品目レンコン)	高付加価値対策	栽培技術の向上	栽培講習会、新技術・新品種の導入	上位等級の比率 5%アップ	栽培講習会年5回 新品種試験栽培	取組結果のチェック 栽培講習会年5回 新品種試験栽培	取組結果のチェック 栽培講習会年5回 新品種試験栽培
		品質の向上・統一	検査の強化、規格の厳守、先進産地への勉強会の実施		目揃会年12回 産地研修1回	取組結果のチェック 改善策の立案 目揃会年12回	取組結果のチェック 改善策の立案 目揃会年12回
		正確な出荷計画、産地情報の提供	圃場巡回、農家訪問の強化	出荷計画の作成、産地情報の提供	出荷計画の作成、産地情報の提供	出荷計画の作成、産地情報の提供	出荷計画の作成、産地情報の提供
		GAP取組生産者の拡大	講習会、説明会の実施	GAP取組新規5名	部会内にGAP部会立ち上げ	取組結果のチェック 東京オリンピックへの食材提供 講習会年5回	取組結果のチェック 改善策の立案 講習会年5回
		国内農産物PRイベントの開催フェアへの参加	市場・量販店での消費宣伝、トップセールス	消費宣伝2回「トップセールス」を含む	JAブランドの認知度向上に向けたPR活動の検討、実施	JAブランドの認知度向上に向けたPR活動の検討、実施	JAブランドの認知度向上に向けたPR活動の検討、実施
	栽培面積の維持、拡大	新規就農者の確保	広報誌の活用、栽培講習会の実施	新規就農者2名	推進・講習会年3回 広報誌掲載年2回	取組結果のチェック 改善策の立案 講習会年3回・広報誌掲載年2回	取組結果のチェック・改善策の立案
		他品目からの転換	生産者の選定、推進	転換農家2名	推進計画の設定、リストアップ、個別推進	取組結果のチェック 改善策の立案	取組結果のチェック 改善策の立案
		系統外・大口出荷者の取り込み	生産者の選定、訪問	新規出荷者2名	推進計画の設定、リストアップ、個別推進	取組結果のチェック 改善策の立案 個別推進	取組結果のチェック 改善策の立案 個別推進
		施設栽培の拡大	補助事業の利用	ハウス50a	推進計画の設定 リスト作成 面積の取りまとめ	要望書の提出・実施	要望書の提出・実施
		将来的な選果場建設への準備	経営試算書の作成、設計図の作成、建設候補地の選定		生産者へのアンケートなど意識調査、全農との打ち合わせ、先進地視察	視察研修・業者、全農との打ち合わせ	視察研修・業者、全農との打ち合わせ
契約販売(値決め)の拡充	営業力の強化と販売力の強化	取引業者への企画の提案	新規契約販売数3件	販売の分析、企画書の作成、提案、研修会への参加	取組結果のチェック 改善策の立案	取組結果のチェック 改善策の立案	
重点品目 レンコン		販売高 926,250千円 数量 1,950t 平均単価 475円		販売高 840,000千円 数量 1,900t 平均単価 442円	販売高 866,250千円 数量 1,925t 平均単価 450円	販売高 926,250千円 数量 1,950t 平均単価 475円	

農業分野		農業者の所得増大				責任部署				
		重要戦略		3年後目指すもの						
1. 所得増大に向けた販売力強化		品質向上の取り組みに加えて、高付加価値化、販売を起点とした契約取引と産地間連携拡充による農業所得増大、所得の安定化を目指します。				経営会議／四半期理事会／半期				
		取り組み施策		(1)マーケットインに基づく契約販売、買取販売の拡大、農業所得の安定化 (2)農畜産物のブランドイメージの向上						
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)		戦略	具体的な取組	目標値	2019	2020	2021			
産地の維持と農業所得の安定化、販売力、営業力の強化 (重点品目その他品目)	高付加価値対策・高所得の期待できる作物への誘導	栽培技術の向上	栽培講習会、新技術・新品種の導入	各品目の栽培講習会開催	栽培講習会の開催 新品種試験栽培	取組結果のチェック 栽培講習会の開催 新品種試験栽培	取組結果のチェック 栽培講習会の開催 新品種試験栽培			
		品質の向上・統一	検査の強化、規格の厳守、先進産地への勉強会の実施	全出荷物の抜き打ち検査実施	目揃会の開催 産地研修1回	取組結果のチェック 目揃会の開催 産地研修1回	取組結果のチェック 目揃会の開催 産地研修1回			
		高所得の期待できる作物への誘導	現在出荷されている作物からの転換	個別推進30件	品目の選定 リストの作成 個別推進	市場調査、所得増大の期待できる品目の選定・新たな販路への販売	取組結果のチェック 品目の選定 リストの作成 個別推進	取組結果のチェック 品目の選定 リストの作成 個別推進		
	栽培面積の維持、拡大	新規就農者の確保	広報誌の活用、栽培講習会の実施	新規就農者2名	推進・講習会年3回 広報誌掲載年2回	取組結果のチェック 改善策の立案 講習会年3回・広報誌掲載年2回	取組結果のチェック 改善策の立案 講習会年3回・広報誌掲載年2回			
		系統外・大口出荷者の取り込み	生産者の選定、訪問	新規出荷者2名	推進計画の設定、リストアップ、個別推進	取組結果のチェック 改善策の立案 個別推進	取組結果のチェック・改善策の立案			
		施設栽培	補助事業の利用	補助事業実施	推進計画の設定 リスト作成 面積の取りまとめ	要望書の提出・実施	要望書の提出・実施			
	安定した販売	契約加工用への誘導	生産者の選定、訪問	3品目	推進計画の設定、リストアップ、個別推進	取組結果のチェック 改善策の立案 個別推進	取組結果のチェック 改善策の立案 個別推進			
	契約販売の拡充	営業力の強化と販売力の強化	取引業者への企画の提案	新規契約販売数3件	販売の分析、企画書の作成、提案	取組結果のチェック 改善策の立案	取組結果のチェック 改善策の立案			
	野菜類	販売高	4,200,000千円		販売高	3,958,900千円	販売高	4,100,000千円	販売高	4,200,000千円
	果樹類	販売高	600,000千円		販売高	576,100千円	販売高	585,000千円	販売高	600,000千円
花卉類	販売高	300,000千円		販売高	283,100千円	販売高	293,000千円	販売高	300,000千円	

農業分野		農業者の所得増大				責任部署	
		重要戦略		3年後目指すもの		営農経済部門	
1. 所得増大に向けた販売力強化						進捗管理方法/時期	
						経営会議/四半期理事会/半年	
取り組み施策				(3)国の米政策見直し後の実需者ニーズに応える米づくりの推進			
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)		戦略	具体的な取組	目標値	2019	2020	2021
生産調整の積極的な参加による主食用米の価格維持、販売力の強化	生産調整への理解促進、助成措置の情報提供の強化	生産調整の重要性を生産者に理解してもらう	推進計画の設定、リストアップ	30年過剰作付面積(石岡市)84ha(小美玉市)なし 面積の維持、拡大	推進先リストアップ 説明会の開催 市町村との調整	前年取組結果のチェック・改善策立案 推進先リストアップ 説明会の開催 市町村との調整	前年取組結果のチェック・改善策立案 推進先リストアップ 説明会の開催 市町村との調整
		耕畜連携による飼料用米の地域流通の維持、拡大	稲出荷可能な業者の維持、新規開拓	30年度耕畜連携(石岡市)71.6ha(小美玉市)33.3haうちJA取扱面積(石岡市)22.2ha(小美玉市)0ha 面積の維持、拡大 稲出荷目標357t→1000t	多収性品種の栽培講習会の実施 取引業者との調整 飼料用米生産者の組織化づくり、組織の拡大	前年取組結果のチェック・改善策立案 多収性品種の栽培講習会の実施 取引業者との調整 飼料用米生産者の組織化づくり、組織の拡大	前年取組結果のチェック・改善策立案 多収性品種の栽培講習会の実施 取引業者との調整 飼料用米生産者の組織化づくり、組織の拡大
			玄米出荷から稲出荷への転換				
	全農ルートを通じた販売拡大・輸出用米の取組拡大	玄米出荷から稲出荷への転換	30年全農ルート面積(石岡市)4.9ha(小美玉市)109.9ha 取扱数量601t 30年面積の拡大	全農と調整し稲出荷を実現する全農と調整し出荷しやすい体制を整える(早期出庫など)	取組結果のチェック改善策の立案 全農と調整し稲出荷を実現する全農と調整し出荷しやすい体制を整える(早期出庫など)	取組結果のチェック改善策の立案 全農と調整し稲出荷を実現する全農と調整し出荷しやすい体制を整える(早期出庫など)	
		早期出庫					
	輸出用米の個別推進・説明会の実施		30年度輸出用米面積30a 数量1620kg 面積、数量の拡大 目標面積500a 目標数量27,000kg	説明会の実施 推進先のリストアップ	取組結果のチェック改善策の立案 説明会の実施 推進先のリストアップ	取組結果のチェック・改善策の立案	
水田フル活用の推進	レンコン等園芸作物への作付転換を進める	100a	リストアップ・個別推進 説明会の実施	取組結果のチェック 改善策の立案 リストアップ・個別推進 説明会の実施	取組結果のチェック 改善策の立案 リストアップ・個別推進 説明会の実施		
販売力の強化	業務向け取組強化	「ふくまる」収量アップの為の営農指導	30年農協出荷者16名 平均出荷量570kg/a 出荷者の拡大50名 平均出荷量の拡大660kg/a	モデル農家の選定 栽培説明会の実施	取組結果のチェック 改善策の立案 栽培説明会の実施		
		「ふくまる」の新規作付者の開拓					
米穀	主食用米販売強化	全農との連携強化・系統外出荷者の取り込み	複数年契約など新たな契約の企画提案	30年主食用米出荷1500t→1800t	推進計画の設定 リストアップ 個別推進 説明会の実施	推進計画の設定 リストアップ 個別推進 説明会の実施	
		販売高 360,000千円		販売高 351,190千円	販売高 355,000千円	販売高 360,000千円	

農業分野	農業者の所得増大			責任部署
	重要戦略		3年後目指すもの	営農経済部門
1. 所得増大に向けた販売力強化	直売所店舗内販売に加え、新たな販売網を新規開拓し出荷者全体の販売チャンネルを広げ所得向上を目指すと共に、需要動向を加味した品種推進による直売所全体の売上アップを図る			進捗管理方法／時期 経営会議／四半期 理事会／半期
取り組み施策		(4) 直売所を通じた販売力強化		
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019	2020	2021
1. 需要動向、立地分析による直売所再構築	(経営指標)の実現 ・年間契約顧客数 35件 ・契約顧客販売金額 60,000(千円)	1)直売所再構築の為の販売環境の分析検討	1)直売所再構築の為の、新たな販売網の開拓	1)経営指標の実現
2. 売上状況分析による出荷作物の推進	(経営指標)の実現 ・品目推進講習会開催=4回/年(店舗別) ・出荷者情報交換会=1回/年(3店舗合同)	1)消費動向分析による現状作付状況の分析検討	1)消費動向分析による推進品目の作付指導と推進	1)経営指標の実現

農業分野	農業者の所得増大			責任部署
	重要戦略		3年後目指すもの	
2. 所得増大に向けた生産力強化とコスト低減		生産力強化や生産トータルコストの低減に向けて、普及センター、行政等と連携して取り組みをすすめ、農業所得増大を目指します。		進捗管理方法／時期 経営会議／四半期 理事会／半期
取り組み施策		(1) 担い手農業者へ出向く体制の拡充と営農指導の強化		
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019	2020	2021
営農指導員、TAC等の人材育成、機能強化による出向く体制の整備、営農指導の強化	担い手対策課の設置 外部研修への参加 年10回 GAP指導員資格の取得 6名 専任TAC職員4名	1) 中央会、全農いばらき等の外部研修への参加及び資格の取得 2) 担い手巡回による課題の共有、全農・普及センターとの対策 GAP指導員: 4名	1) 中央会、全農いばらき等の外部研修への参加及び資格の取得 2) 担い手巡回による課題の共有、全農・普及センターとの対策 GAP指導員: 5名	1) 中央会、全農いばらき等の外部研修への参加及び資格の取得 2) 担い手巡回による課題の共有、全農・普及センターとの対策 GAP指導員: 6名
普及センター(普及指導員)との連携による生産力強化	GAP認証圃場管理者: 13名 (ニラ 8名 レンコン 5名)	GAP指導員の育成、体制づくりと実践 GAP管理者: 9名	GAP指導員の育成、体制づくりと実践、普及センターと連携した第三者認証取得に向けた取り組み GAP管理者: 11名	GAP指導員の育成、体制づくりと実践、普及センターと連携した第三者認証取得に向けた取り組み GAP管理者: 13名

農業分野	農業者の所得増大			責任部署
	重要戦略		3年後目指すもの	
2. 所得増大に向けた生産力強化とコスト低減				営農経済部門
				進捗管理方法/時期
		生産力強化や生産トータルコストの低減に向けて、普及センター、行政等と連携して取り組みをすすめ、農業所得増大を目指します。		
経営会議/四半期 理事会/半期				
取り組み施策		(2) 担い手農業者の育成と生産力強化支援		
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019	2020	2021
労働力支援対策の実施(外国人実習生、新規就農希望者受入、市役所と連携した農業公社による農作業の受託等)	外国人実習生受入人数:65名 新規就農希望者受入:5名	1)外国人受入農家・実習生への制度理解のための研修・啓蒙活動 2)新規就農希望者受入のための体制検討 3)作業受託の実践 外国実習生受入人数 60名 新規就農希望者受入 1名	1)外国人受入農家・実習生への制度理解のための研修・啓蒙活動 2)新規就農希望者受入のための体制検討 3)作業受託の実践 外国実習生受入人数 60名 新規就農希望者受入 2名	1)外国人受入農家・実習生への制度理解のための研修・啓蒙活動 2)新規就農希望者受入のための体制検討 3)作業受託の実践 外国実習生受入人数 65名 新規就農希望者受入 2名

農業分野	農業者の所得増大			責任部署	
	重要戦略		3年後目指すもの		営農経済部門
2. 所得増大に向けた生産力強化とコスト低減				進捗管理方法/時期	
				経営会議/四半期 理事会/半期	
取り組み施策		(3) 生産トータルコスト低減の取り組み			
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019	2020	2021	
銘柄集約や予約購入率の向上、肥料の満車直送の取組、農業の大型規格品の取組拡大	肥料満車直送: 取組 農業大型規格の利用面積: 300ha	1) 対象銘柄の検討 2) 対象農家の選定、推進 利用面積: 280ha	1) 対象銘柄の検討 2) 対象農家の選定、推進 利用面積: 290ha	1) 対象銘柄の検討 2) 対象農家の選定、推進 利用面積: 300ha	
コスト低減技術の施行、導入、普及	水稻新技術の導入(蜜苗(密播)、苗箱まかせ) 2019年度: 1戸 → 2021年度: 4戸 土壌診断による適正施肥 2019年度: 1,000件 → 2021年度: 1,200件	1) 現地検討会の開催 2) 講習会、研修会の開催 導入: 2戸 土壌診断 1,000件	1) 現地検討会の開催 2) 講習会、研修会の開催 導入: 3戸 土壌診断 1,100件	1) 現地検討会の開催 2) 講習会、研修会の開催 導入: 4戸 土壌診断 1,200件	
GIS農地管理の研究と導入	水田での利用(空中農業散布等)	1) 利用の検討 2) 導入・利用方法の検証 研修会の開催	1) 利用の検討 2) 導入・利用方法の検証 検証試験	1) 導入・利用方法の検証と実践 実践導入	
共同利用施設の再編検討	近隣JA、全農との選果場の共同利用	1) 利用の検討	1) 利用の検討	1) 利用の検討	

農業分野		農業者の所得増大				責任部署	
		重要戦略		3年後目指すもの		営農経済部	
				JAの総合機能を発揮し、普及センター、行政等と連携しながら、担い手の農業経営管理支援(農業経営コンサルティング)として経営分析や経営改善指導にもとづき農業経営収支の改善を後押しし、継続して農業所得増大を目指します。		進捗管理方法/時期	
						経営会議/四半期 理事会/半期	
取り組み施策				(1) 記帳代行事業の全JA実施と会員の拡大			
具体的な取り組み事項 (自己改革工程表)		戦略	具体的な取組	目標値	2019	2020	2021
記帳代行制度の周知・拡大と経営分析結果に基づく経営改善指導	記帳代行制度の周知	ターゲットを明確にした利用推進	記帳代行推進リストの作成	H30年104人 → 120人	リストの作成、推進	取組結果のチェック・改善策の立案	取組結果のチェック・改善策の立案
			記帳代行制度の推進				
	経営分析結果に基づく経営改善指導	経営分析結果に基づく経営改善指導	所得向上モデル農家の新規選定	重点品目より ニラ農家3名 レンコン農家3名	モデル農家の選定 改善計画の策定	取組結果のチェック・改善策の立案	取組結果のチェック・改善策の立案
			個別経営改善指導	新規記帳代行加入者の課税所得5%軽減			

農業分野		農業者の所得増大				責任部署	
		重要戦略				3年後目指すもの	
3. 所得増大に向けた農業経営管理支援(農業経営コンサルティング)の強化						JAの総合機能を発揮し、普及センター、行政等と連携しながら、担い手の農業経営管理支援(農業経営コンサルティング)として経営分析や経営改善指導にもとづき農業経営収支の改善を後押しし、継続して農業所得増大を目指します。	
		取り組み施策				(2) 農業経営コンサルティング実施のための体制整備	
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	戦略	具体的な取組	目標値	2019	2020	2021	
農業経営管理支援を担う担当者 の育成	経営支援を行う担当者 育成	中央会主催の研修会 参加	担い手対策課の設置 直接型記帳代行 (JA単独型) を実施できる担当者2名	中央会主催の簿記や税務研修 会への参加専門職員の養成 (中央会への研修生派遣の実施 1名)	中央会主催の簿記や税務研修 会への参加専門職員の養成 (中央会への研修生派遣の実施 1名)	中央会主催の簿記や税務研修 会への参加専門職員の養成(中 央会への研修生派遣の実施)	
部門間連携の強化	重点経営支援対象の 情報の共有	経営支援の強化	経営支援対策の検討 リストアップ	経営相談会の実施 進捗管理	経営相談会の実施 進捗管理	経営相談会の実施 進捗管理	

責任部署

営農経済部

進捗管理方法/時期

経営会議/四半期
理事会/半期

取り組み施策

(2) 農業経営コンサルティング実施のための体制整備

具体的取り組み事項
(自己改革工程表)

戦略

具体的な取組

目標値

2019

2020

2021

農業経営管理支援を担う担当者
の育成経営支援を行う担当者
育成中央会主催の研修会
参加**担い手対策課の設置**
直接型記帳代行
(JA単独型)
を実施できる担当者2名中央会主催の簿記や税務研修
会への参加専門職員の養成
(中央会への研修生派遣の実施
1名)中央会主催の簿記や税務研修
会への参加専門職員の養成
(中央会への研修生派遣の実施
1名)中央会主催の簿記や税務研修
会への参加専門職員の養成(中
央会への研修生派遣の実施)

部門間連携の強化

重点経営支援対象の
情報の共有

経営支援の強化

経営支援対策の検討
リストアップ

経営相談会の実施 進捗管理

経営相談会の実施 進捗管理

経営相談会の実施 進捗管理

地域・くらし分野		地域とくらしを豊かにする協同組合運動の実践			責任部署
重要戦略		3年後目指すもの			企画管理部門
地域とくらしを豊かにする協同組合運動の実践		① くらしの活動による地域貢献活動の充実 くらしの活動の定着化により、組合員および地域住民とのつながりを強化し、事業基盤の強化を目指します。 ② 他の協同組合等と連携した地域貢献活動の充実 様々な協同組合等と連携し、地域貢献活動の充実を目指します。			進捗管理方法／時期
取り組み施策		(1)くらしの活動による地域貢献活動の充実			経営会議／四半期 理事会／半期
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019	2020	2021	
「働く場所」を基点とした協同活動の継続・強化	JA全支店・事業所における協同組合活動の実施	支店・事業所にて協同組合活動の実施 (目標 80%以上)	全支店・事業所にて協同組合活動の実施 (目標 100%)	全支店・事業所にて年間2件以上の協同組合活動の実施 (目標 100%)	
「住む場所」を基点とした協同活動の継続・強化	全役職員による居住地域での協同組合活動の実施	役職員の半数が実施 (目標 50%以上)	役職員の全員が実施 (目標 100%)	役職員の全員が自主的に参加することを目指す 目標 100%	

地域・暮らし分野		地域と暮らしを豊かにする協同組合運動の実践			責任部署
重要戦略		3年後目指すもの			企画管理部門
地域と暮らしを豊かにする協同組合運動の実践		① 暮らしの活動による地域貢献活動の充実 暮らしの活動の定着化により、組合員および地域住民とのつながりを強化し、事業基盤の強化を目指します。 ② 他の協同組合等と連携した地域貢献活動の充実 様々な協同組合等と連携し、地域貢献活動の充実を目指します。			進捗管理方法／時期
取り組み施策		(2)他の協同組合等と連携した地域貢献活動の充実			経営会議／四半期 理事会／半期
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019	2020	2021	
地域・行政・生協等と連携した 暮らしの活動の実施	地域・行政・生協等と連携した 暮らしの活動の実施	地域・行政・生協等と連携した 暮らしの活動の実施 年間1件以上実施	地域・行政・生協等と連携した 暮らしの活動の実施 年間3件以上実施	地域・行政・生協等と連携した 暮らしの活動の実施 年間5件以上実施	
生協等と連携した子ども食堂への協力	子ども食堂への参画	子ども食堂への食材提供 (継続的な参画の実施)	子ども食堂への食材提供 役職員の子ども食堂への参加	子ども食堂への食材提供 (継続的な参画の実施) JAを主体とした 子ども食堂等の実施	

組織分野		JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化			責任部署
重要戦略		3年後目指すもの			総務・企画・管理・人事教育部署
1. JAの存在価値(意義)を高める「人財」育成		地域組合員やJA役職員間の相互交流や学習活動を通して相互研鑽を図り、JAの新たな価値を創造する地域のリーダーとJA組織におけるリーダーを育成し、JA自己改革の完遂を目指します。			進捗管理方法/時期
取り組み施策		●教育研修履歴管理システムを活用した計画的な人財育成の実践と優秀な人材の確保 ●働きやすい職場環境の整備と多様な人財の活躍支援による総合力強化			経営会議/四半期 理事会/半期
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019	2020	2021	
(1)JA役職員行動基準の実践	行動基準の定着	1)行動基準の遵守 2)唱和等の習慣化と行動 (顕著な行動評価の実施)	同左	同左	
2)JA教育研修計画に基づく役職員学習・研修会の着実な実践	県域主催などの受講促進 (役員:受講率70%以上) (職員:受講率70%以上)	1)JA内部研修会の設置・拡充 2)県域連合会主催等の外部研修会の受講促進 3)未受講者のいる部署への受講要請	同左	同左	
3)職員教育体系に基づく計画的なリーダーの育成と確保	階層別研修受講促進 (初級層:受講率80%以上) (中級層:受講率60%以上) (管理・監督者層:受講率80%以上)	1)教育計画に基づく受講促進・拡大 2)未受講者のいる部署への受講要請	同左	同左	
4)働きやすい職場環境の整備により多様な人材が活躍できる職場づくりの実践	30歳以下職員の離職率 平均15%以下	1)人事教育体制強化の整備 (専任部署設置、担当者育成など) 2)職員意識調査を実施し課題を整備 (ハラスメント・コミュニケーション、適正配置、モチベーションなど) 3)諸支援制度の整備	1)人事教育体制強化の認識 2)職員意識調査を実施し課題を確認 3)諸支援制度の認識	1)経営者による支援制度励行促進、制度開設パンフレット制作 2)評価制度の整備による制度利用促進	

組織分野		JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化			責任部署
重要戦略		3年後目指すもの			総務・企画・管理部署
2. 組織再編(合併・本支店体制整備)の進展を活かした高度なJA経営の実践		<p>前3カ年までに実現した組織再編(合併・本支店体制整備)の進展を活かしたより高度なJA経営を実現します。なお、環境変化等に応じた更なる体制整備の検討が必要な場合は柔軟に対応します。</p> <p>経営成果として、財務3指標(労働生産性、事業管理費比率、労働分配率)を達成し、組合員への利益還元を継続実施します。</p>			進捗管理方法/時期 経営会議/四半期 理事会/半期
取り組み施策		(1)事業モデルの転換等による労働生産性の維持・向上			
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019	2020	2021	
財務3指標達成を反映した計画の策定、PDCAに基づく計画の進捗管理の徹底	財務3指標のクリア	事業管理費 93%以下 労働分配率 65%以下 労働生産性 9,200千円以上	同左	同左	
部門別・場所別管理の徹底	部門別財務3指標の設定と達成	部門別財務3指標の構築 ・事務の合理化・効率化の整備 ・施設・要員の再編整備 ・採算性を重視した渉外活動の整備	部門別財務3指標の構築 ・事務の合理化・効率化の整備 ・施設・要員の再編整備 ・採算性を重視した渉外活動の整備	部門別財務3指標の達成に向けた目標設定	

組織分野	JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化				責任部署
	重要戦略		3年後目指すもの		総務・企画・管理部署
2. 組織再編(合併・本支店体制整備)の進展を活かした高度なJA経営の実践			<p>前3カ年までに実現した組織再編(合併・本支店体制整備)の進展を活かしたより高度なJA経営を実現します。なお、環境変化等に応じた更なる体制整備の検討が必要な場合は柔軟に対応します。</p> <p>経営成果として、財務3指標(労働生産性、事業管理費比率、労働分配率)を達成し、組合員への利益還元を継続実施します。</p>		進捗管理方法/時期
					経営会議/四半期 理事会/半期
取り組み施策		(2)経営成果(適正水準の利益確保)に伴う組合員利益還元の継続実施			
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019	2020	2021	
組合員への利益還元の実践	利益還元指標を目安とした剰余金処分案	利益還元の実践に向けた体制の試算	利益還元の実践に向けた体制の整備	利益還元の実践に向けた財務整備	

組織分野		JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化			責任部署
重要戦略		3年後目指すもの			総務・企画・管理部署
3. JA事業・活動への組合員の参画促進		JAの事業・活動がこれまで以上に組合員の意見・要望を反映したのとなり、組合員からの評価が高まった状態を目指します。 特に構成割合が高まりつつある准組合員について、JA・地域農業への理解を深めるとともに、准組合員の意見・要望がJAの事業・活動に反映されている状態を目指します。			進捗管理方法／時期
取り組み施策		(1)准組合員の意思反映・運営参画			経営会議／四半期 理事会／半期
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019	2020	2021	
広報資料を通じた准組合員への情報発信	配付数年2回	JAによる地域農業への貢献や協同組合の特徴、JAの事業を利用する意識の確認	JAによる地域農業への貢献や協同組合の特徴、JAの事業を利用する意識の資料づくり	JAによる地域農業への貢献や協同組合の特徴、JAの事業を利用する意識の発信(広報誌2回)	
くらしの活動を通じた准組合員との関係強化	准組合員を対象に含めたくらしの活動の開催(年1回)	くらしの活動の事業を確認・整備	准組合員がJAを身近に感じていただくためのイベント等開催に向けて体制のづくり	准組合員との接点を確保し、JAを身近に感じていただくため、趣味の活動などのイベントを開催(年1回)	
支店運営委員会を通じた准組合員の意思反映	准組合員を構成員に含めた支店運営委員会を開催(年1回)	構成員に准組合員も含めた支店運営委員会規程の整備	同左	構成員に准組合員も含めた支店運営委員会を開催し、組合員からJAへの意見・要望をもとにJA事業・活動へ反映を行います。	

組織分野		JA自己改革を実現するための組織・事業基盤の拡充強化			責任部署
重要戦略		3年後目指すもの			総務・企画・管理部署
3. JA事業・活動への組合員の参画促進		JAの事業・活動がこれまで以上に組合員の意見・要望を反映したものとなり、組合員からの評価が高まった状態を目指します。 特に構成割合が高まりつつある准組合員について、JA・地域農業への理解を深めるとともに、准組合員の意見・要望がJAの事業・活動に反映されている状態を目指します。			進捗管理方法／時期 経営会議／四半期 理事会／半期
取り組み施策		(2)組合員との対話活動の定着化			
具体的取り組み事項 (自己改革工程表)	目標値	2019	2020	2021	
正組合員との対話活動の組織・強化	正組合員との対話活動 (2018/1/31現在 5,364人)	アンケート調査等による対話活動実施	各種の対話活動による意見・要望等の内容整理	JA内で検討した後に取組方針を広報誌等を通じてフィードバックします。	
准組合員との対話活動の組織・強化	准組合員との対話活動 (2018/1/31現在 3,268人)	アンケート調査等による対話活動実施	各種の対話活動による意見・要望等の内容整理	JA内で検討した後に取組方針を広報誌等を通じてフィードバックします。	